

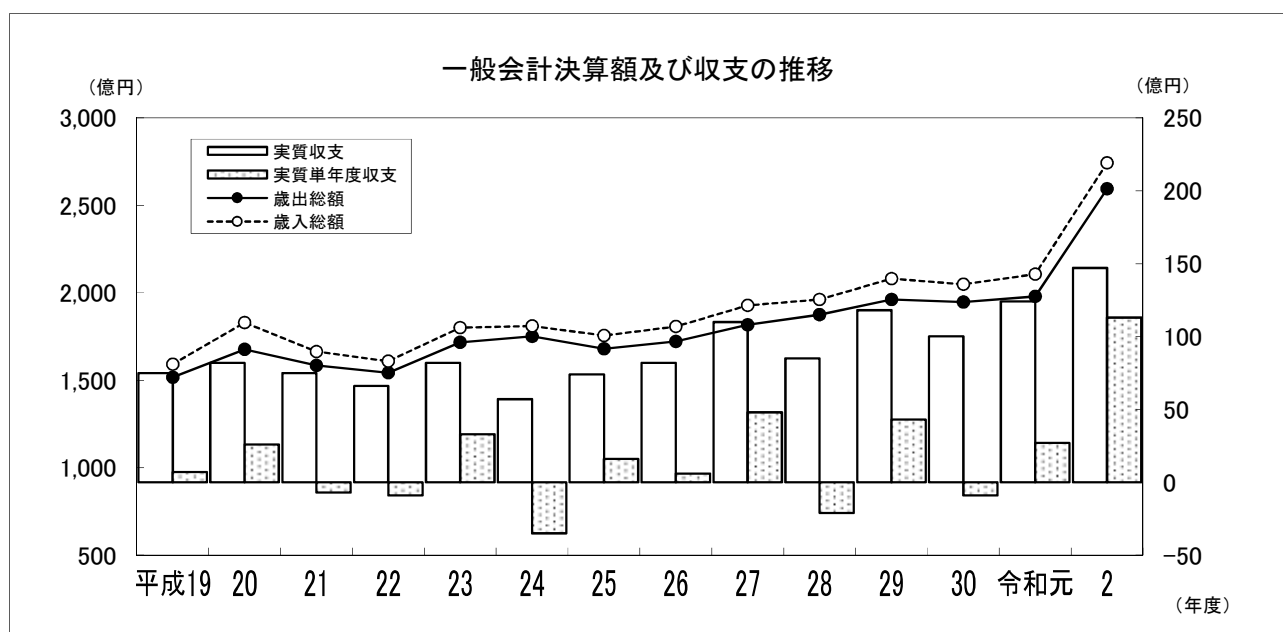
## 第 3 章

# 区 財 政 の 現 状

## 1 一般会計決算収支の状況

令和2年度の歳入総額は、特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫支出金や都支出金の増、市街地再開発事業の進捗に伴うまちづくり基金からの繰入金金の増などにより、対前年度636億円の増になるとともに、歳出総額においても、特別定額給付金などの補助費等の増、市街地再開発事業や文化会館の大規模改修などの投資的経費の増などにより、対前年度615億円の増となっています。

また、歳入総額と歳出総額の差である形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、平成19年度以降、黒字（プラス）で推移しており、令和2年度は147億円の黒字となりました。実質収支から前年度の繰越金（前年度実質収支）や年度間の財源を調整する財政調整基金の積立・取崩を除いた実質単年度収支は、2年度は113億円の黒字となりました。



(単位：百万円)

	平成19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
歳入総額	159,178	182,865	166,434	160,916	179,963	181,002	175,521	180,725	192,752	196,066	208,148	204,869	210,710	274,292
歳出総額	151,658	167,644	158,421	154,289	171,552	175,095	168,046	172,235	181,644	187,361	196,241	194,722	197,866	259,379
形式収支	7,520	15,221	8,013	6,627	8,411	5,908	7,475	8,490	11,108	8,705	11,907	10,147	12,844	14,913
繰越財源	2	7,052	518	27	256	211	62	249	109	226	59	110	398	192
実質収支	7,518	8,169	7,495	6,600	8,155	5,697	7,413	8,241	10,999	8,479	11,848	10,037	12,447	14,720
実質単年度収支	678	2,576	△ 654	△ 887	3,329	△ 3,462	1,611	641	4,840	△ 2,079	4,287	△ 915	2,669	11,272

### (実質単年度収支)

実質収支－前年度実質収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

(注) 一般会計を対象範囲に、普通会計に相当する計上方法を用いているものがあります。

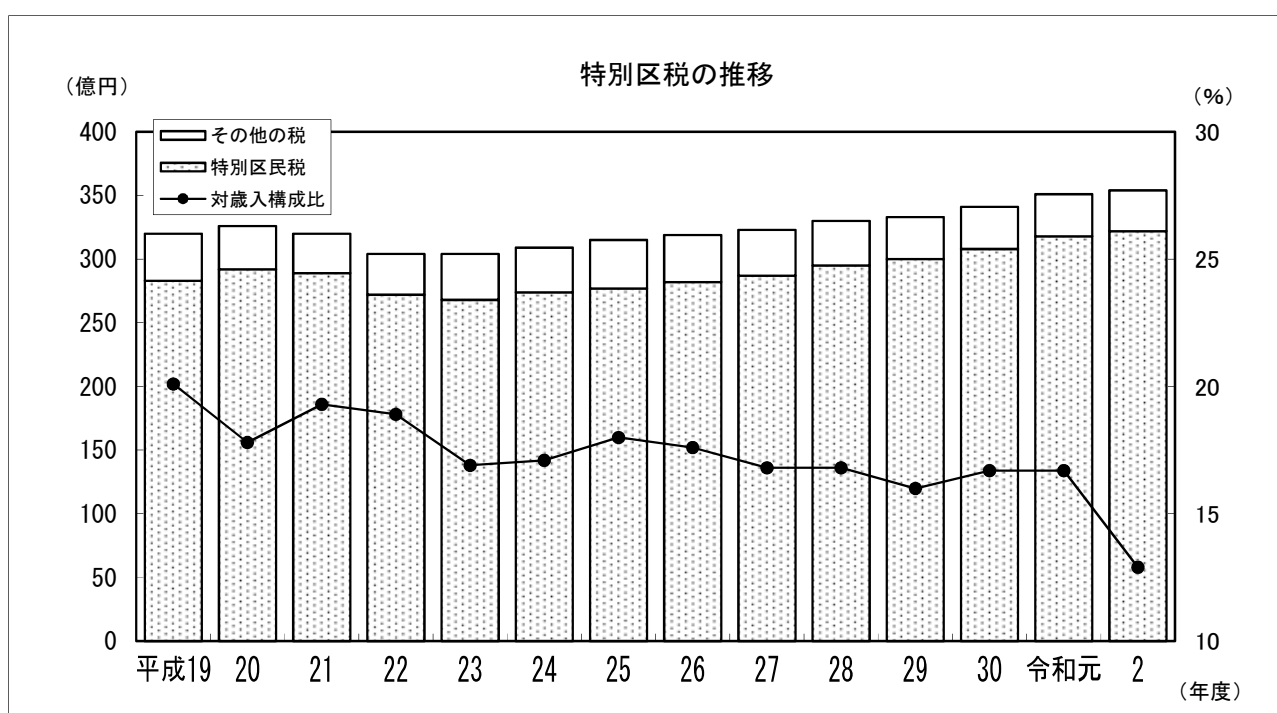
## 2 一般会計歳入決算状況の推移

### ① 特別区税の推移

特別区税は、特別区交付金とともに区の歳入の根幹をなしており、近年の歳入に占める割合は、16%超で推移していました。

令和2年度の税収は、たばこ税が対前年度で9千万円の減となったものの、特別区民税が納税義務者の増などにより、対前年度比4億円の増になったことなどにより、特別区税全体で対前年度3億円増の354億円となっています。

また、特別区税の歳入に占める割合は、特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫支出金や都支出金の増などにより、歳入総額が著しく増加したため、対前年度3.8ポイント減の12.9%となりました。



(単位：百万円、%)

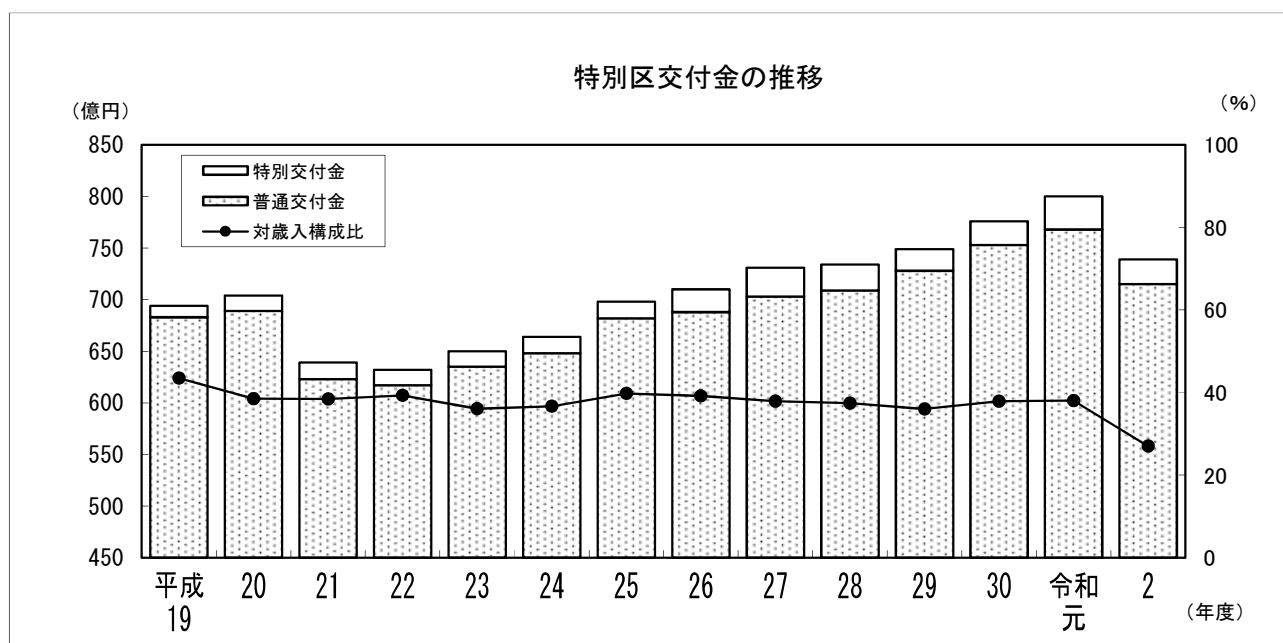
	平成19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
特別区民税	28,314	29,214	28,920	27,172	26,800	27,375	27,701	28,213	28,712	29,462	29,968	30,837	31,771	32,152
軽自動車税	156	165	166	167	169	173	176	181	187	234	240	251	264	279
特別区たばこ税	3,536	3,210	2,952	3,003	3,417	3,312	3,641	3,469	3,391	3,299	3,080	3,048	3,074	2,981
入湯税	15	13	11	9	9	9	8	8	8	8	9	8	9	4
計	32,021	32,602	32,049	30,351	30,395	30,869	31,526	31,871	32,298	33,003	33,297	34,144	35,118	35,416
対歳入構成比	20.1	17.8	19.3	18.9	16.9	17.1	18.0	17.6	16.8	16.8	16.0	16.7	16.7	12.9

## ② 特別区交付金の推移

特別区交付金は、歳入総額に占める割合が高く、その動向は区財政を大きく左右します。

平成19年度には、三位一体改革への対応により、調整税の区側の配分割合が55%に引き上げられましたが、税源移譲等による基準財政収入額の増などにより、交付額に大きな変動はありませんでした。21年度は、急激な景気後退に伴う企業収入の悪化により、原資である市町村民税法人分が大幅に減少したことなどから、対前年度65億円の減となりました。23年度以降は、景気拡大に支えられ、交付額は一貫して増加傾向となっていました。

令和2年度は、児童相談所の運営に関する都区の連携・協力を一層円滑に進めていく観点から、特例的な対応として調整税等の区側の配分割合が55.1%に引き上げられましたが、国の税源偏在是正措置の影響などにより、対前年度61億円減の740億円となりました。



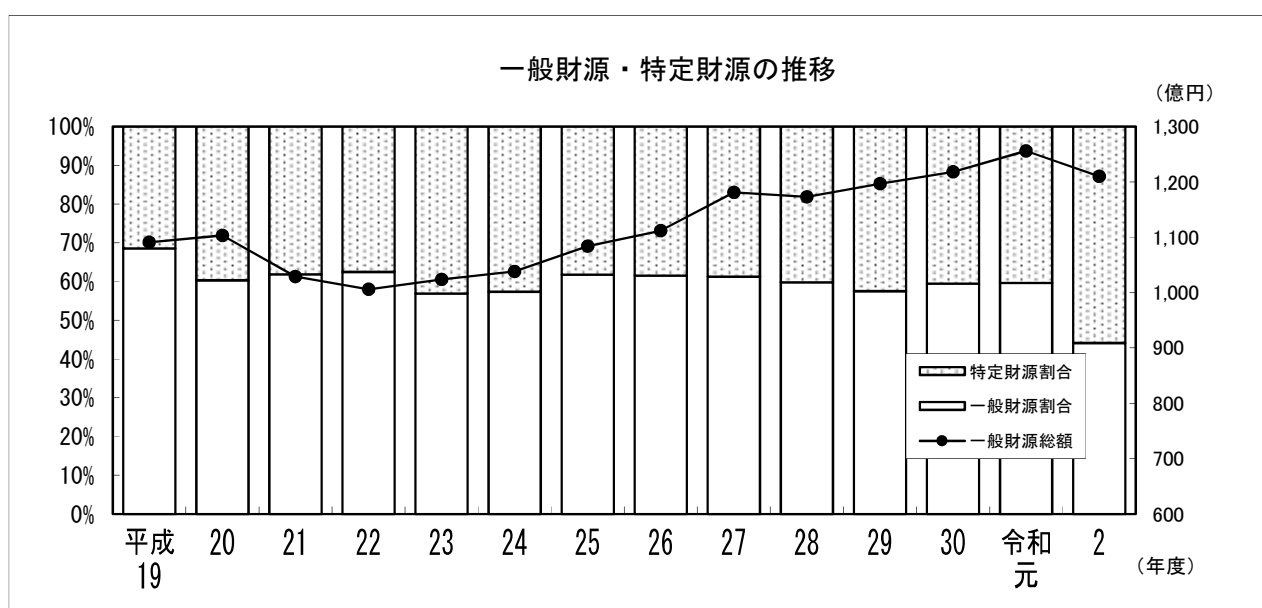
(単位: 百万円、%)

	平成19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
普通交付金	68,256	68,946	62,286	61,710	63,543	64,804	68,204	68,764	70,309	70,881	72,814	75,290	76,849	71,537
特別交付金	1,052	1,451	1,630	1,492	1,495	1,554	1,613	2,163	2,789	2,509	2,105	2,264	3,208	2,428
計	69,308	70,397	63,916	63,201	65,038	66,359	69,818	70,927	73,098	73,389	74,919	77,554	80,057	73,965
対歳入構成比	43.5	38.5	38.4	39.3	36.1	36.7	39.8	39.2	37.9	37.4	36.0	37.9	38.0	27.0

### ③ 一般財源・特定財源の推移

歳入のうち使途が制限されない特別区税や特別区交付金等を一般財源といい、国・都支出金や特別区債等のように使途が特定されているものを特定財源といいます。行政需要に円滑に対応していくためには、一般財源の割合（一般財源比率）が大きいことが望ましいとされています。特別区税と特別区交付金との合計額は、一般財源総額の90%前後の構成比を占めています。この一般財源総額は、リーマンショックによる急激な景気後退に伴う特別区交付金の減がありながらも、平成19年度以降1,000億円超で推移してきました。

令和2年度は、特別区交付金が国の税源偏在是正措置の影響により減少したことなどにより、一般財源総額は対前年度46億円の減となり、特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫支出金や都支出金の増などにより、特定財源総額が対前年度682億円の増となったため、一般財源比率は対前年度15.6ポイント減の44.1%となっています。



(単位：億円、%)

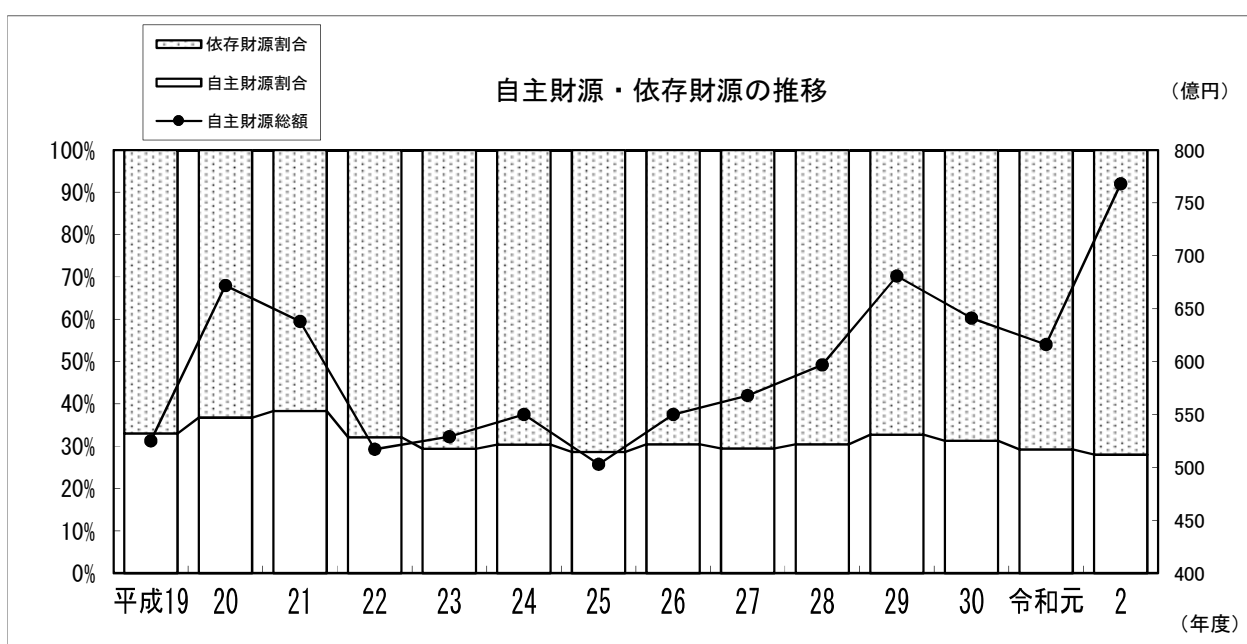
	平成19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
特別区税	320	326	320	304	304	309	315	319	323	330	333	341	351	354
特別区交付金	693	704	639	632	650	664	698	709	731	734	749	776	801	740
その他一般財源	77	73	69	70	70	66	71	84	127	109	115	101	105	117
一般財源総額	1,091	1,103	1,029	1,006	1,024	1,038	1,084	1,112	1,181	1,173	1,197	1,218	1,256	1,210
一般財源比率	68.5	60.3	61.8	62.5	56.9	57.3	61.8	61.5	61.3	59.8	57.5	59.4	59.7	44.1
国・都支出金	285	379	317	391	460	454	437	437	475	513	524	519	567	1,101
特別区債	11	0	2	0	90	76	46	26	27	8	12	13	18	18
その他特定財源	205	346	317	213	225	241	188	232	245	267	348	299	265	413
特定財源総額	501	725	635	604	775	772	671	695	747	788	884	831	850	1,532
特定財源比率	31.5	39.7	38.2	37.5	43.1	42.7	38.2	38.5	38.7	40.2	42.5	40.6	40.3	55.9

#### ④ 自主財源・依存財源の推移

歳入のうち自治体が自ら調達する特別区税や使用料などを自主財源といい、特別区交付金や利子割交付金、国・都支出金のように、国や都の具体的基準あるいは意思決定によるものを依存財源といいます。歳入に占める自主財源の割合（自主財源比率）が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保できるとされています。

本区の自主財源比率は、平成19年度以降は、特別区民税の税率フラット化や定率減税の廃止による増収、新宿六丁目大学用地の売却収入等により自主財源比率が大幅に上昇しましたが、23年度以降は依存財源の増により概ね30%前後で推移しています。

令和2年度は、市街地再開発事業の進捗に伴うまちづくり基金からの繰入金が増などにより、自主財源総額は対前年度152億円の増となりましたが、特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫支出金や都支出金の増などにより依存財源が著しく増加したことにより、自主財源比率は対前年度1.2ポイント減の28.0%となっています。



(単位：億円、%)

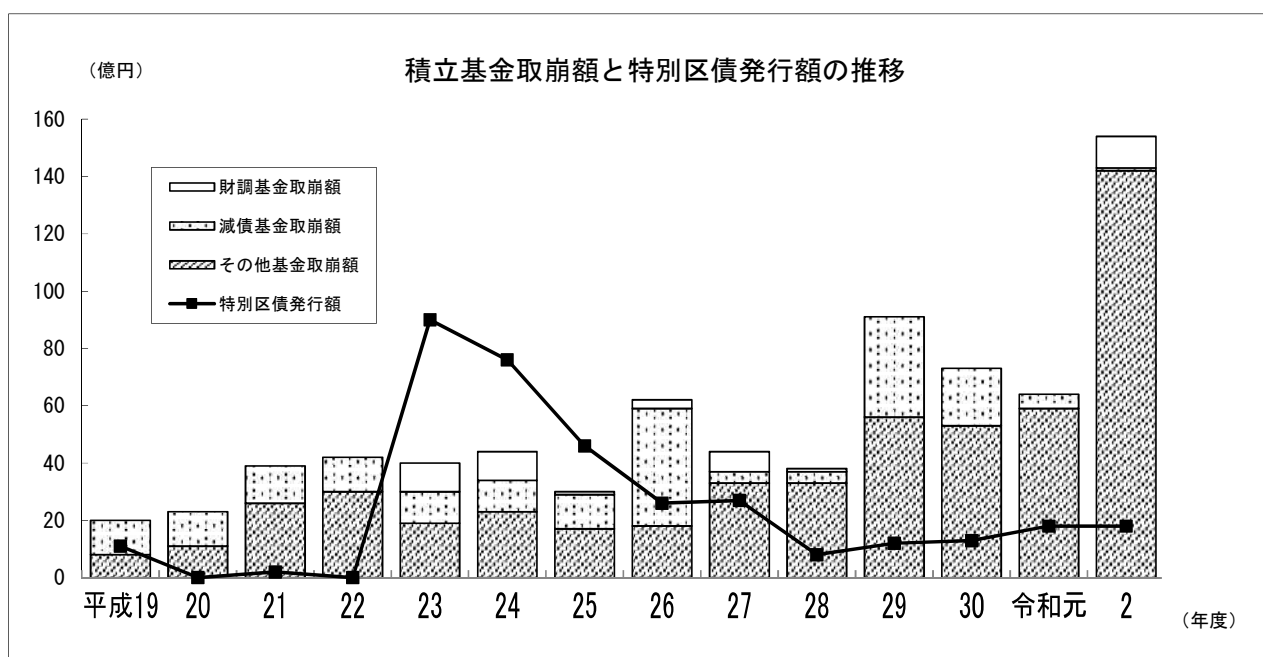
	平成19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
特別区税	320	326	320	304	304	309	315	319	323	330	333	341	351	354
その他自主財源	205	346	317	213	225	241	188	232	245	267	348	299	265	413
自主財源総額	525	672	638	517	529	550	503	550	568	597	681	641	616	768
自主財源比率	33.0	36.8	38.3	32.1	29.4	30.4	28.7	30.4	29.5	30.4	32.7	31.3	29.2	28.0
特別区交付金	693	704	639	632	650	664	698	709	731	734	749	776	801	740
国・都支出金	285	379	317	391	460	454	437	437	475	513	524	519	567	1,101
特別区債	11	0	2	0	90	76	46	26	27	8	12	13	18	18
その他依存財源	77	73	69	70	70	66	71	84	127	109	115	101	105	117
依存財源総額	1,066	1,156	1,027	1,092	1,271	1,260	1,252	1,257	1,360	1,364	1,401	1,408	1,491	1,975
依存財源比率	67.0	63.2	61.7	67.9	70.6	69.6	71.3	69.6	70.5	69.6	67.3	68.7	70.8	72.0

### ⑤ 積立基金取崩額と特別区債発行額の推移

自治体は、財政運営にあたって、個々の年度の収支均衡のみならず、長期的な見地からその健全性の確保に努める責務があり、財源の年度間調整を図る制度として、地方債の発行と積立基金の設置、活用が認められています。

積立基金の取崩額について、令和2年度は、市街地再開発事業や学校改築や文化会館大規模改修などの投資的経費の増に伴い各特定目的基金の取り崩しが増加したことや新型コロナウイルス感染症対策を実施したことに伴いその一般財源分について財調基金を取り崩したことなどにより、対前年度90億円増の155億円となりました。

また、特別区債の発行額は、23年度から25年度にかけて、葛飾にいじゅくみらい公園用地取得などのために増加しました。令和2年度は、(仮称)新小岩地域活動センター建設や小・中学校校舎建設などのために、18億円の特別区債を発行しました。



(単位：百万円)

	平成19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
財調基金取崩額	0	0	0	0	1,000	1,009	108	289	708	110	0	0	0	1,128
減債基金取崩額	1,235	1,224	1,295	1,185	1,082	1,081	1,209	4,054	415	415	3,486	1,958	549	83
その他基金取崩額	780	1,050	2,578	3,048	1,851	2,329	1,689	1,773	3,258	3,327	5,641	5,343	5,941	14,248
基金取崩額計	2,015	2,274	3,873	4,233	3,933	4,419	3,006	6,116	4,381	3,852	9,127	7,301	6,490	15,460
特別区債発行額	1,075	0	165	0	9,001	7,644	4,595	2,641	2,720	795	1,240	1,282	1,782	1,755
積立基金借入額	0	0	2,710	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(参考) 他会計を含めた特別区債発行額の推移

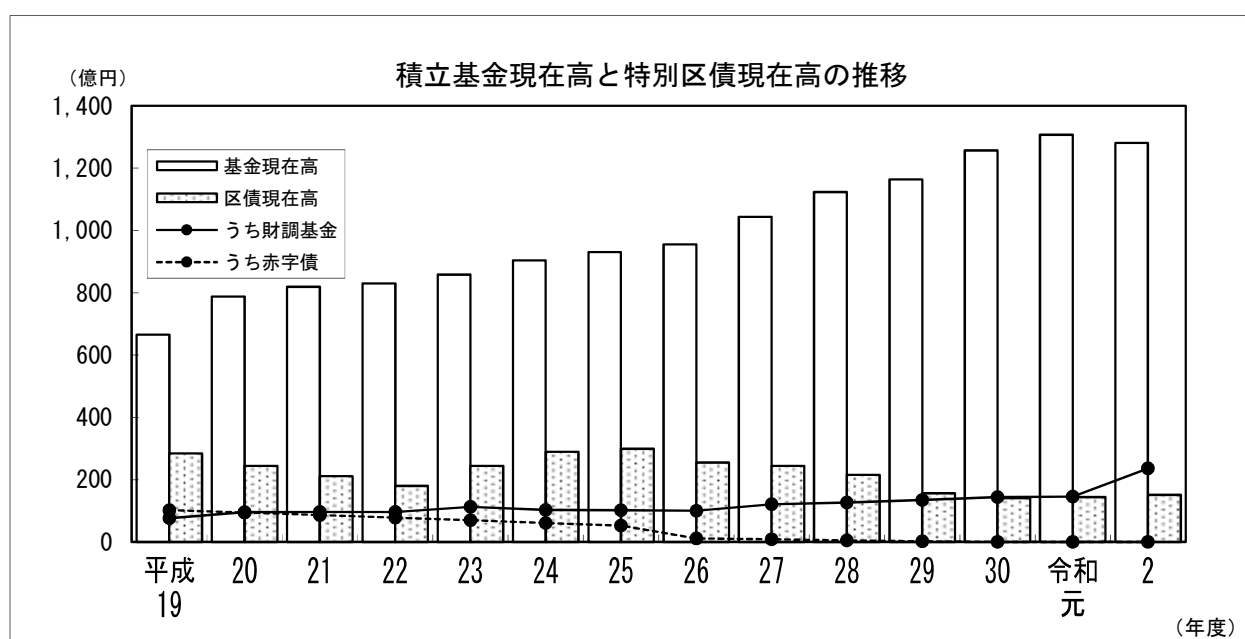
(単位：百万円)

	平成19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
特別区債発行額	1,075	26,724	1,778	0	9,001	7,644	4,595	2,641	2,720	795	1,240	1,282	1,782	1,755

## ⑥ 積立基金現在高と特別区債現在高の推移

積立基金現在高は増加を続けていましたが、令和2年度末現在高は、市街地再開発事業や学校改築や文化会館大規模改修などの投資的経費の増加に伴い各特定目的基金を取り崩したことなどにより、前年度末に比べ27億円減の1,281億円となっています。

特別区債現在高は、平成19年度以降、減税補てん債や文化会館建設事業など発行額の大きい起債の元金償還により減少してきましたが、23年度から25年度にかけては、葛飾にいじゅくみらい公園の用地取得に係る起債などにより増加しました。26年度以降は発行抑制により減少傾向となっていました。令和2年度末現在高は、(仮称)新小岩地域活動センター建設や小・中学校校舎建設に伴い特別区債を発行したことなどにより、対前年度7億円増の151億円となっています。



(単位：百万円)

	平成19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
積立基金現在高	66,475	78,753	81,886	82,992	85,842	90,351	93,030	95,539	104,376	112,308	116,363	125,663	130,748	128,052
うち財調基金	7,615	9,540	9,560	9,568	11,343	10,338	10,233	10,047	12,128	12,570	13,488	14,384	14,644	23,642
特別区債現在高	28,403	24,419	21,096	17,981	24,425	28,850	29,886	25,478	24,410	21,450	15,576	14,013	14,401	15,147
うち赤字債	10,248	9,442	8,625	7,797	6,958	6,108	5,246	1,126	797	461	187	27	0	0
(*)基金借入現在高	6,039	5,216	6,917	5,912	4,908	3,903	0	0	0	0	0	0	0	0

(参考) 他会計を含めた特別区債現在高の推移

(単位：百万円)

	平成19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
特別区債現在額	31,043	53,489	51,477	48,048	40,896	39,981	32,142	27,294	25,771	22,724	16,762	15,109	15,405	16,058

\*各年度、積立基金現在高のうち基金借入現在高を一般会計へ貸し付けていた。(25年度に償還完了)



### 3 一般会計歳出決算状況の推移

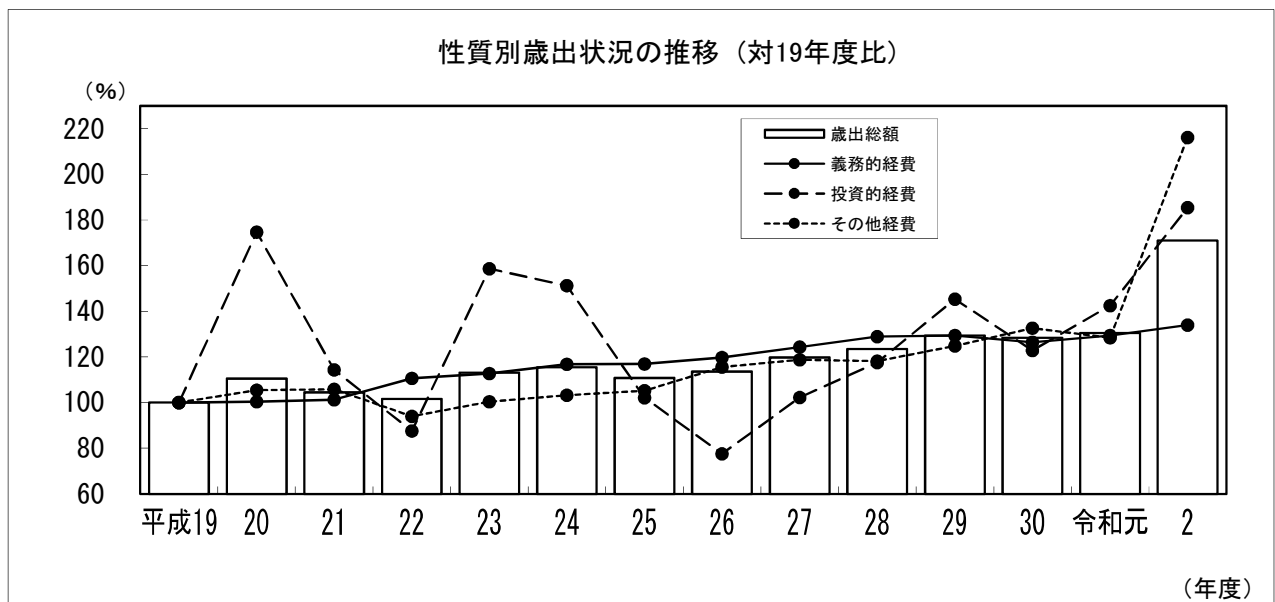
#### ① 性質別歳出状況の推移

歳出の内容を性質別に分けると、人件費、扶助費、公債費の合計である義務的経費、資本形成に役立つ施設建設経費等の投資的経費及び物件費や繰出金などの経費の合計であるその他経費の3つに大別されます。

義務的経費は、平成23年度に生活保護費や子ども手当などの扶助費が増となり、その後も高水準で推移しています。

投資的経費は、20年度と29年度の新宿六丁目の大学用地取得、23年度の葛飾にいじゅくみらい公園用地取得、24年度のフィットネスパーク整備などにより、一時的に増加しました。その他経費は物件費のように高い伸びを示している項目もあり、19年度以降は、高水準で推移しています。

令和2年度の義務的経費は、会計年度任用制度導入に伴う人件費の増や、児童福祉費や社会福祉費などの扶助費が増となったことにより、対前年度35億円の増となっています。投資的経費は、金町六丁目駅前地区市街地再開発事業費や文化会館大規模改修経費が増となったことなどにより、対前年度72億円の増となっています。また、その他経費については、特別定額給付金などの補助費の増などにより、対前年度508億円の増となっています。



(単位：百万円、%)

	平成19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
歳出総額	151,658	167,644	158,421	154,289	171,552	175,095	168,046	172,235	181,644	187,361	196,241	194,722	197,866	259,379
対19年度比	100.0	110.5	104.5	101.7	113.1	115.5	110.8	113.6	119.8	123.5	129.4	128.4	130.5	171.0

(歳出内訳)

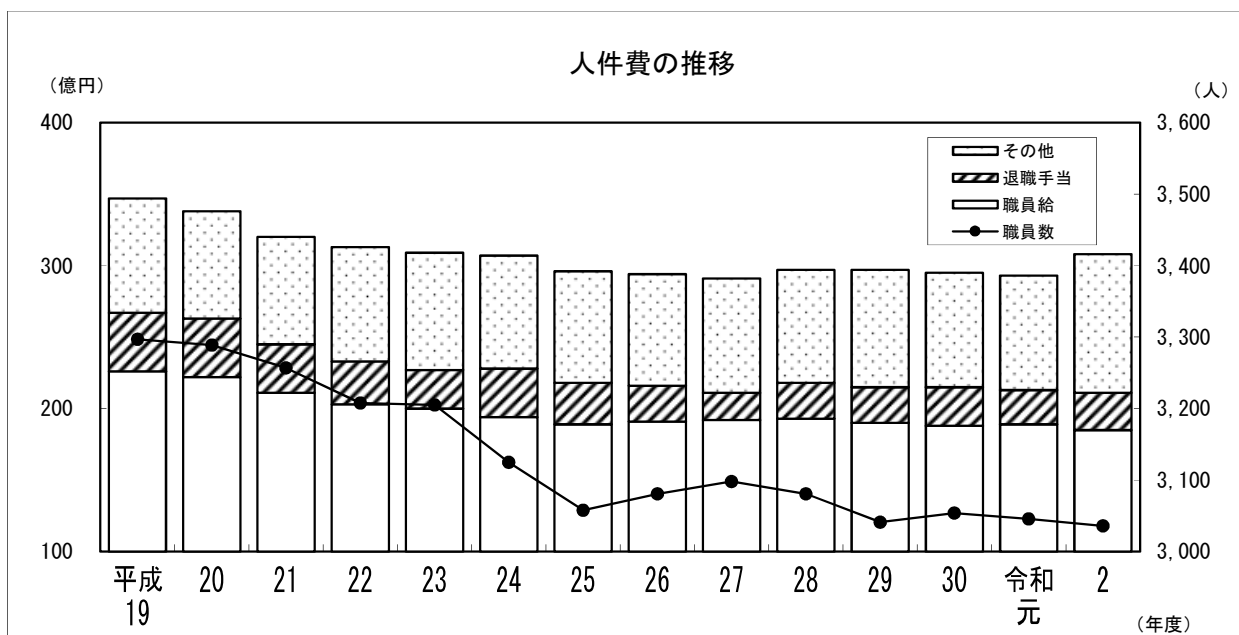
(単位：百万円、%)

	平成19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
義務的経費	77,077	77,369	78,094	85,248	86,911	90,026	90,080	92,374	95,824	99,345	99,726	97,474	99,759	103,297
対19年度比	100.0	100.4	101.3	110.6	112.8	116.8	116.9	119.8	124.3	128.9	129.4	126.5	129.4	134.0
投資的経費	16,755	29,270	19,174	14,676	26,578	25,349	17,108	12,995	17,116	19,680	24,340	20,585	23,868	31,072
対19年度比	100.0	174.7	114.4	87.6	158.6	151.3	102.1	77.6	102.2	117.5	145.3	122.9	142.5	185.4
その他経費	57,826	61,005	61,153	54,365	58,063	59,720	60,858	66,866	68,704	68,336	72,175	76,663	74,239	125,010
対19年度比	100.0	105.5	105.8	94.0	100.4	103.3	105.2	115.6	118.8	118.2	124.8	132.6	128.4	216.2

\* 対19年度比は平成19年度を100とした指数

## ② 人件費の推移

人件費は、近年、経営改革の推進による職員数の減などによって減少傾向となっておりましたが、令和2年度の人件費は、対前年度14億円増の307億円となりました。これは、会計年度任用職員制度の導入に伴い、期末手当が増となったことなどによるものです。



\*職員数は、再任用職員を含む

(単位：百万円、%、人)

	平成19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
職員給	22,616	22,246	21,125	20,323	20,026	19,445	18,897	19,107	19,243	19,273	19,025	18,834	18,932	18,451
退職手当	4,057	4,148	3,406	3,004	2,732	3,423	2,858	2,510	1,911	2,470	2,522	2,719	2,428	2,583
その他	7,987	7,450	7,515	7,995	8,229	7,868	7,760	7,835	7,963	7,914	8,167	7,985	8,004	9,688
人件費総額	34,660	33,844	32,046	31,322	30,987	30,736	29,515	29,452	29,117	29,657	29,714	29,538	29,364	30,722
対歳出構成比	22.9	20.2	20.2	20.3	18.1	17.6	17.6	17.1	16.0	15.8	15.1	15.2	14.8	11.8
職員数	3,297	3,289	3,257	3,208	3,205	3,125	3,058	3,081	3,098	3,081	3,041	3,054	3,046	3,036
(うち再任用職員)	102	178	222	237	284	260	237	272	282	267	273	286	301	279

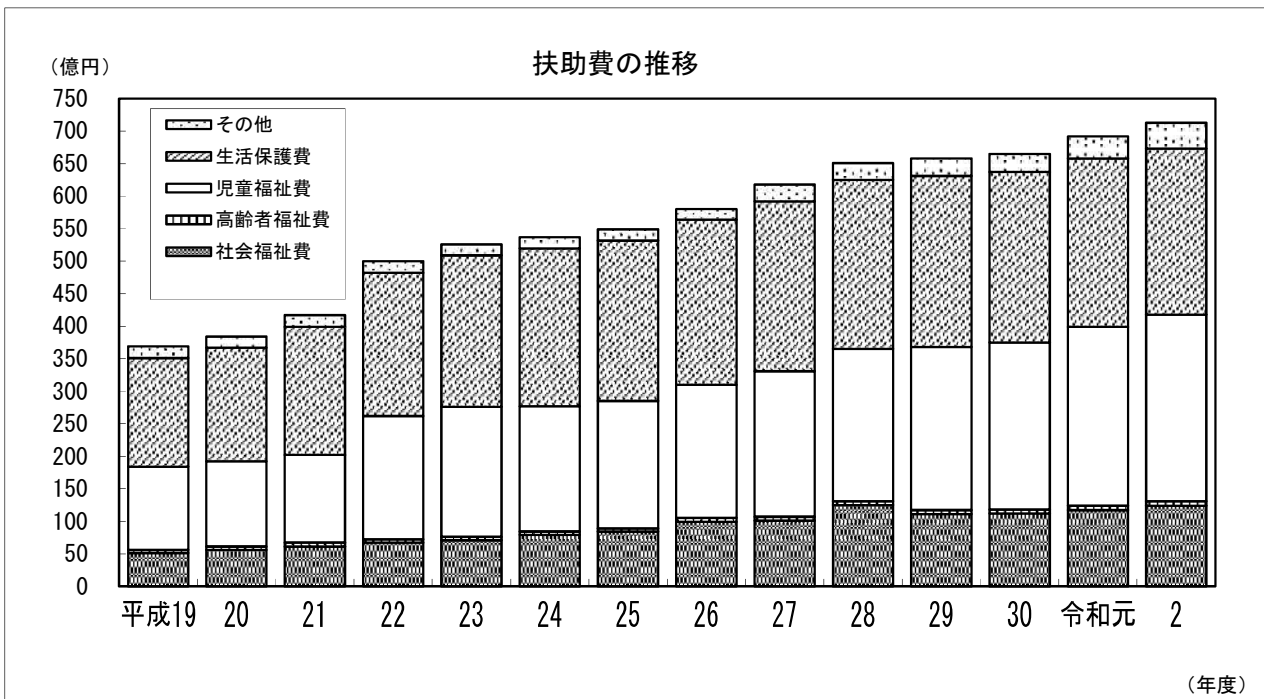
\*職員数は、一般会計で給与等の支給対象となった4月1日付の人数

### ③ 扶助費の推移

扶助費は、社会保障の一環として、法律等に基づき支給する経費で、大別すると、「社会福祉費」「高齢者福祉費」「児童福祉費」「生活保護費」及び公害健康被害補償費などの「その他」の5つに分類されます。

扶助費総額は、平成19年度以降、「児童福祉費」や「生活保護費」等の増により、増加傾向で推移しています。

令和2年度は、「生活保護費」が対前年度で4億円の減となった一方で、「児童福祉費」が12億円の増となったのをはじめ、「社会福祉費」が6億円の増となるなど、扶助費総額では対前年度21億円増の713億円となっています。



(単位：百万円、%)

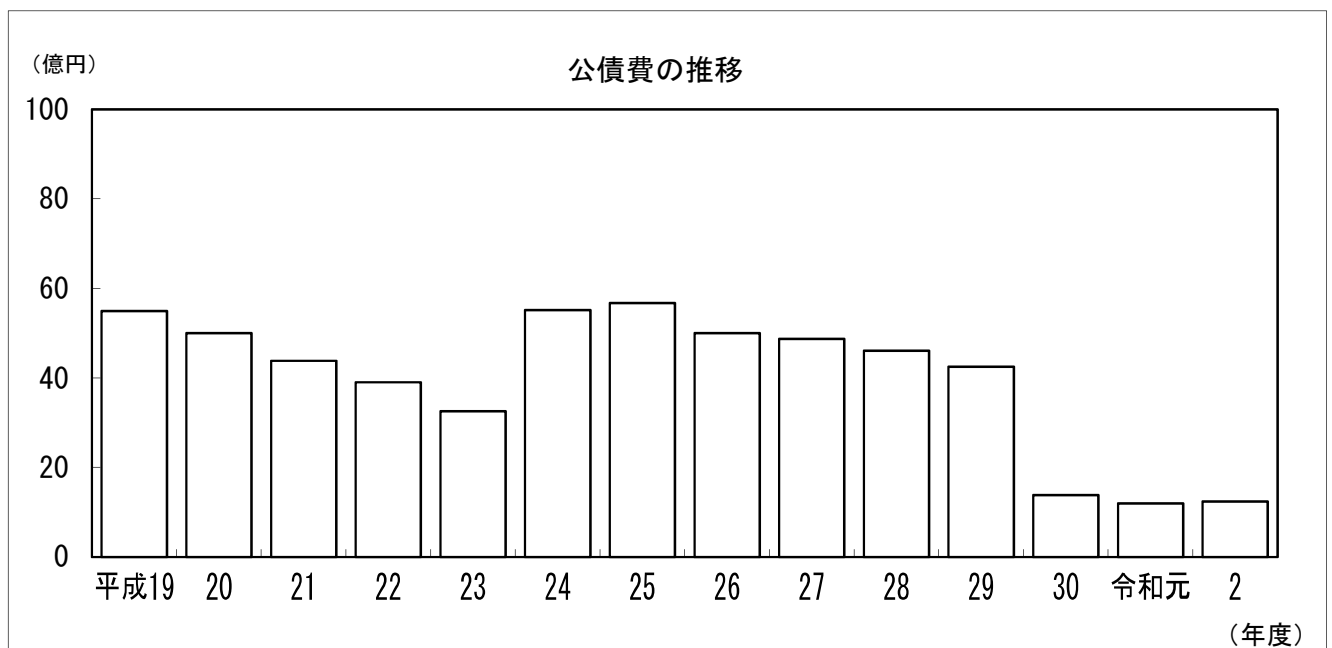
	平成19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
社会福祉費	5,067	5,643	6,088	6,738	7,106	7,892	8,405	9,909	10,110	12,537	11,136	11,201	11,740	12,373
高齢者福祉費	535	538	564	540	541	534	542	570	596	585	582	613	679	724
児童福祉費	12,810	13,100	13,516	18,964	19,959	19,335	19,574	20,499	22,363	23,402	25,056	25,736	27,492	28,719
生活保護費	16,723	17,535	19,652	22,027	23,310	24,332	24,708	25,350	26,131	25,967	26,281	26,228	25,905	25,478
その他	1,786	1,709	1,845	1,751	1,746	1,684	1,660	1,591	2,635	2,589	2,706	2,773	3,377	4,046
扶助費総額	36,921	38,525	41,665	50,020	52,662	53,777	54,889	57,919	61,835	65,080	65,761	66,551	69,193	71,340
対歳出構成比	24.3	23.0	26.3	32.4	30.7	30.7	32.7	33.6	34.0	34.7	33.5	34.2	35.0	27.5

#### ④ 公債費の推移

公債費は、特別区債の元利償還金が主なものであり、その規模は過去の特別区債発行額の多寡に連動して、推移します。

平成19年度以降、起債抑制などにより減少傾向で推移していましたが、24年度から25年度にかけて、葛飾にいじゅくみらい公園用地取得のために発行した特別区債の元金償還額を減債基金に積立した(\*)ことなどにより一時的に増加しました。その後は再び減少傾向で推移しています。

令和2年度は、日光林間学園大規模改修に係る起債償還の増などにより、対前年度で微増の12億円となっています。



(単位：百万円、%)

	平成19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
公債費	5,496	5,000	4,383	3,906	3,262	5,513	5,676	5,002	4,872	4,609	4,252	1,385	1,202	1,236
対歳出構成比	3.6	3.0	2.8	2.5	1.9	3.1	3.4	2.9	2.7	2.5	2.2	0.7	0.6	0.5

(参考) 他会計を含めた公債費の推移

(単位：百万円)

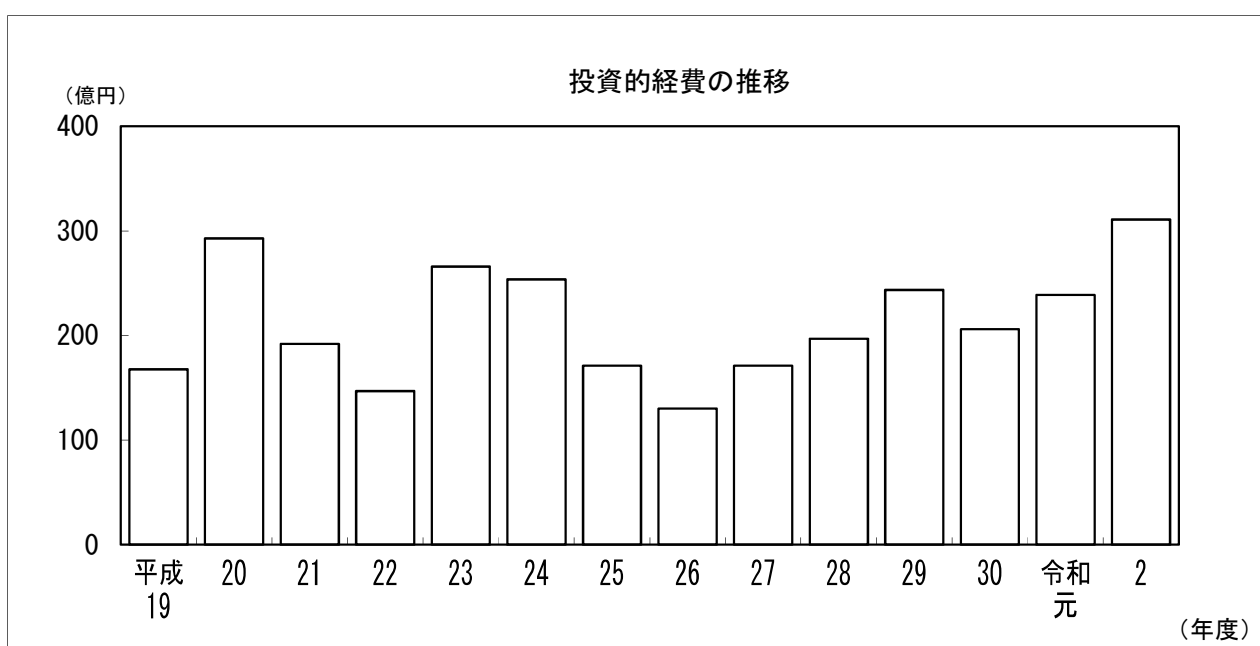
	平成19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
公債費	5,990	5,378	5,293	4,846	17,473	14,487	11,184	5,490	5,360	4,719	4,361	1,494	1,312	1,345

\* 満期一括償還地方債の償還財源に充てるため、減債基金に積み立てた額は「公債費」として扱う。

## ⑤ 投資的経費の推移

投資的経費は、平成19年度までは都市計画道路や都市計画公園などの都市計画事業が中心で、150億円から170億円の規模で推移していましたが、20年度は、新宿六丁目の大学用地取得費や金町駅南口市街地再開発事業費などが増となり、23年度には、葛飾にいじゅくみらい公園用地取得費の増などにより266億円となりました。27年度には、フィットネスパーク整備経費などが増となり、29年度は、大学用地取得費や青戸六・七丁目地区街づくり事業経費などの増となり、令和元年度は、私立保育所施設整備費助成や小・中学校校舎建設経費の増などにより、239億円となりました。

令和2年度は、金町六丁目駅前地区市街地再開発事業費や文化会館大規模改修経費の増などにより、対前年度72億円増の311億円となっています。



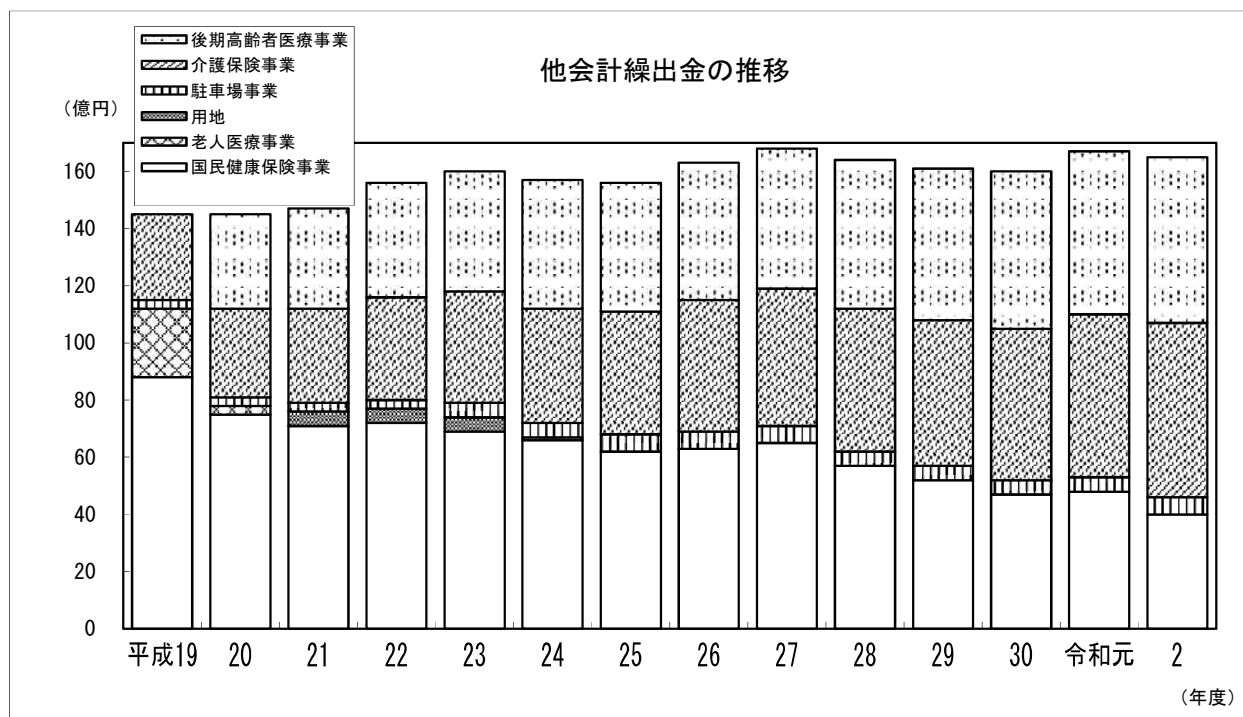
(単位：百万円、%)

	平成19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
投資的経費	16,755	29,270	19,174	14,676	26,578	25,349	17,108	12,995	17,116	19,680	24,340	20,585	23,868	31,072
対歳出構成比	11.0	17.5	12.1	9.5	15.5	14.5	10.2	7.5	9.4	10.5	12.4	10.6	12.1	12.0

## ⑥ 他会計繰出金の推移

他会計への繰出金は、医療費や介護サービス費に係る、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計等への繰出金が主となっています。これらは、財政状況の善し悪しに関わらず必要な経費で、繰出金総額は高水準で推移しています。

令和2年度は、低所得者保険料軽減の強化による介護保険事業特別会計への繰出金が増加したものの、国民健康保険災害臨時特例補助金が増加したことにより、国民健康保険事業特別会計への繰出金が減となったことなどから、繰出金総額としては、対前年度5億円減の163億円となっています。



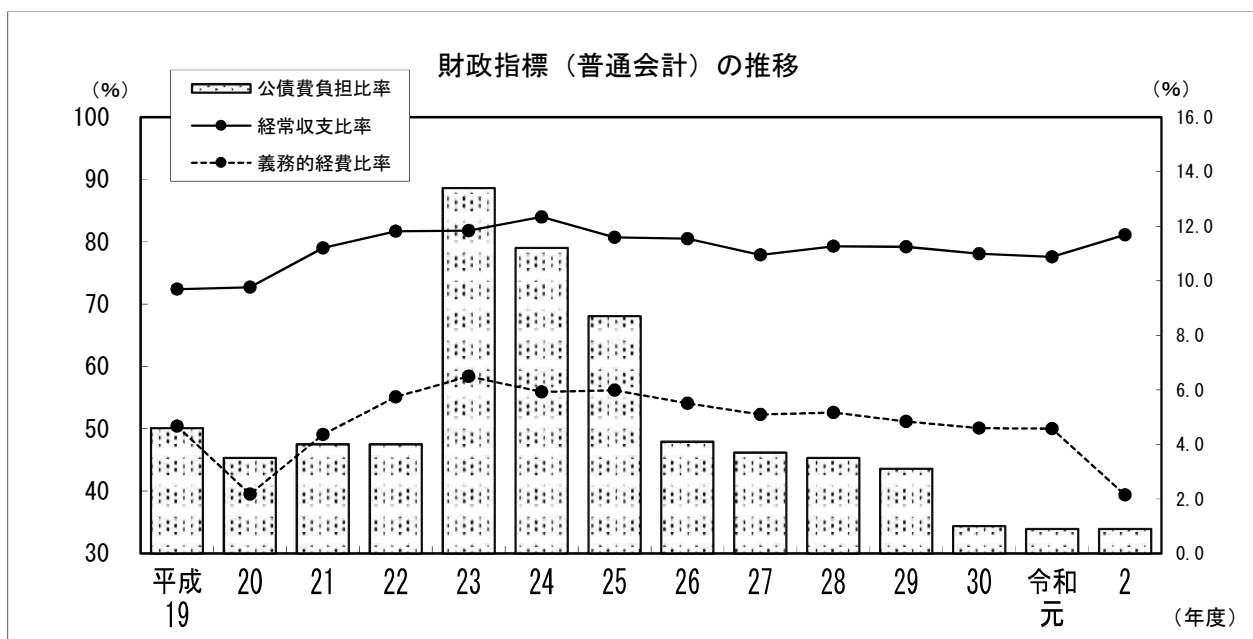
(単位：百万円、%)

	平成19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
国民健康保険事業	8,811	7,540	7,081	7,214	6,937	6,566	6,223	6,341	6,474	5,653	5,170	4,720	4,789	3,966
後期高齢者医療事業		3,339	3,516	3,983	4,177	4,470	4,495	4,762	4,896	5,183	5,264	5,533	5,738	5,717
老人医療事業	2,358	313	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護保険事業	2,968	3,093	3,321	3,575	3,866	3,955	4,255	4,564	4,777	4,961	5,133	5,272	5,699	6,062
用地	0	0	532	534	534	122	15	0	0	0	0	0	0	0
駐車場事業	305	276	262	276	533	548	605	583	580	467	477	549	535	557
繰出金総額	14,443	14,561	14,712	15,582	16,047	15,660	15,592	16,250	16,726	16,263	16,043	16,073	16,760	16,302
対歳出構成比	9.5	8.7	9.3	10.1	9.4	8.9	9.3	9.4	9.2	8.7	8.2	8.3	8.5	6.3

#### 4 財政指標（普通会計）の推移

財政の弾力性を示す経常収支比率は、平成25年度以降、特別区交付金や地方消費税交付金の増などにより減少傾向で推移し、義務的経費比率は、概ね50%を超える高い水準で推移していました。また、公債費負担比率は、23年度に公債費が一時的に増加したことにより13.4%となりましたが、いずれの年度も警戒ラインといわれる15%を下回っています。

令和2年度の財政指標を見ると、経常収支比率は81.1%と対前年度3.5ポイントの増、義務的経費比率は39.4%と、特別定額給付金などの補助費等や投資的経費の増に伴い分母である歳出総額が一時的に増加したため、対前年度10.6ポイントの大幅な減、公債費負担比率は0.9%と対前年度同となっています。



(単位：%)

	平成19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
経常収支比率	72.4	72.7	79.0	81.7	81.8	84.0	80.7	80.5	77.9	79.3	79.2	78.1	77.6	81.1
義務的経費比率	50.4	39.5	49.1	55.1	58.4	55.9	56.2	54.1	52.3	52.6	51.2	50.1	50.0	39.4
公債費負担比率	4.6	3.5	4.0	4.0	13.4	11.2	8.7	4.1	3.7	3.5	3.1	1.0	0.9	0.9

\* 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100

\* 義務的経費比率 = 義務的経費 ÷ 歳出総額 × 100

\* 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100

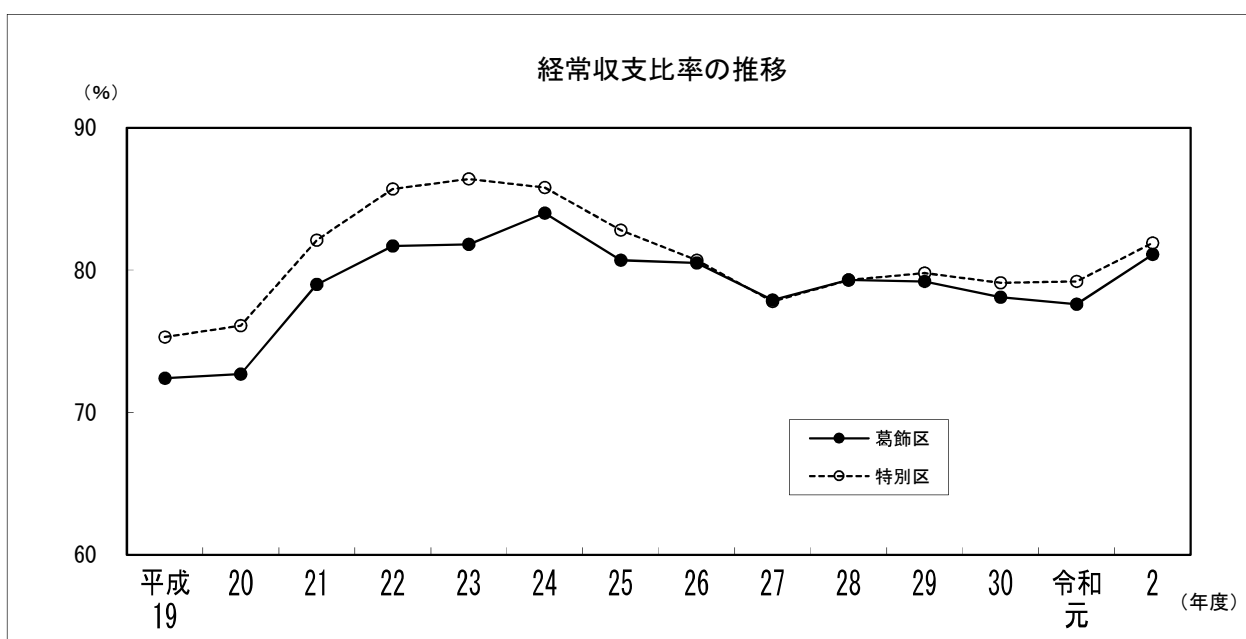
## ① 経常収支比率の推移

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することが困難な義務的経費や物件費等（経常的経費）に、地方税を中心とする経常一般財源がどの程度消費されているかによって、財政構造の弾力性を判断する指標とするもので、一般的に70%から80%が適正水準と考えられています。

本区の経常収支比率は、平成19年度以降24年度までは扶助費の増や特別区交付金、特別区民税の減等により増加傾向で推移してきました。25年度以降は、特別区交付金や地方消費税交付金など分母である経常一般財源の増などにより、減少が続いていましたが、28年度は、地方消費税交付金など経常一般財源の減などにより、増加となりました。

令和2年度は、分子である経常的経費充当一般財源が、人件費及び維持補修費の増により対前年度1.2%の増となった一方で、分母である経常一般財源は、特別区交付金及び地方特例交付金の減により対前年度比3.1%の減となったため、経常収支比率は対前年度3.5ポイント増の81.1%と6年ぶりに適正水準の範囲を超えました。

なお、23区全体でも、対前年度2.7ポイント増の81.9%と6年ぶりに適正水準の範囲を超えました。



(単位: %)

	平成19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
葛 飾 区	72.4	72.7	79.0	81.7	81.8	84.0	80.7	80.5	77.9	79.3	79.2	78.1	77.6	81.1
特 別 区	75.3	76.1	82.1	85.7	86.4	85.8	82.8	80.7	77.8	79.3	79.8	79.1	79.2	81.9

\* 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100

\* 令和2年度の特別区の数値は、速報のため未確定値である。



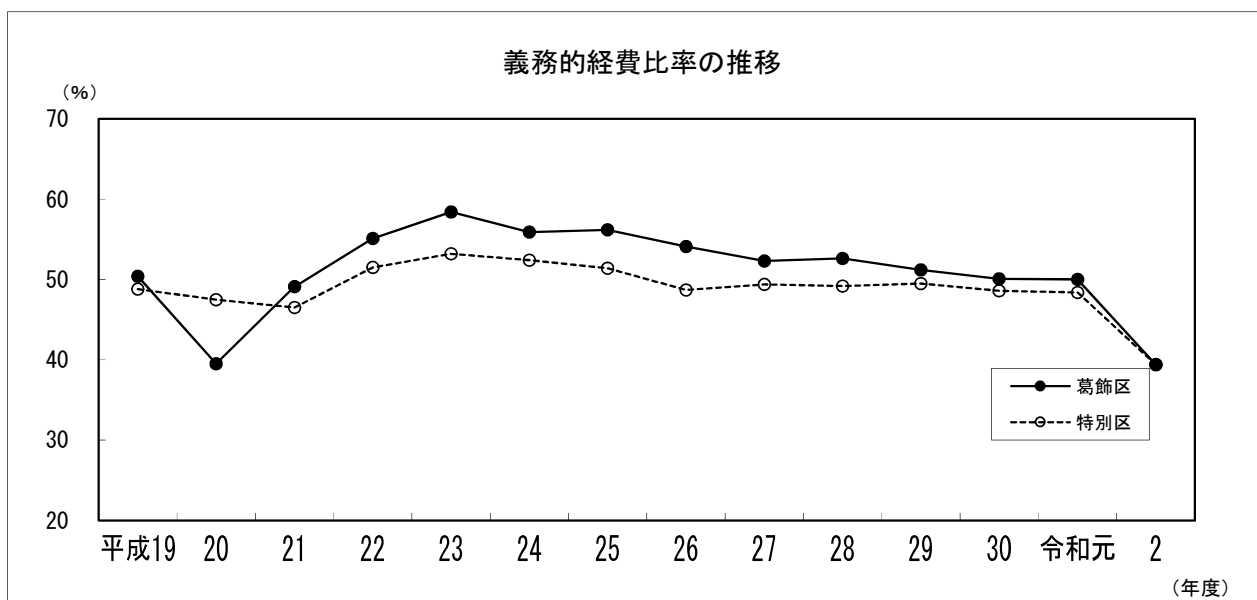
## ② 義務的経費比率の推移

義務的経費比率は、人件費、扶助費、公債費の合計である義務的経費の普通会計歳出総額に対する割合を示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標とするものです。一般的にこの数値が高くなることは、他の経費に充てる財源の余裕がなくなるため、財政構造が硬直化し、弾力性を失うことを意味します。

本区の義務的経費比率は、平成20年度に投資的経費の増に伴い分母である歳出総額が大幅な増となったことにより、義務的経費比率は一時的に大幅な減となりましたが、22年度以降は、扶助費の増加傾向に伴い、50%台で推移していました。

令和2年度は、退職者の増加に伴う退職手当の増や会計年度任用制度導入に伴う期末手当の増などにより人件費が14億円の増となったことや私立保育所運営費助成や住宅確保給付金の増などにより扶助費が21億円の増となったことなどから、分子である義務的経費が35億円の増となりましたが、特別定額給付金などの補助費等が493億円の増となったことや市街地再開発事業や文化会館の大規模改修などによる投資的経費の増が72億円の増となったことなどから、分母である歳出総額が620億円の増となったため、義務的経費比率は対前年度39.4%と、10.6ポイントの大幅な減となりました。

なお、23区全体では、対前年度9ポイント減の39.4%となっています。



(単位: %)

	平成19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
葛 飾 区	50.4	39.5	49.1	55.1	58.4	55.9	56.2	54.1	52.3	52.6	51.2	50.1	50.0	39.4
特 別 区	48.8	47.5	46.5	51.5	53.2	52.4	51.4	48.7	49.4	49.2	49.5	48.6	48.4	39.4

\*義務的経費比率 = 義務的経費 ÷ 歳出総額 × 100

\*令和2年度の特別区の数値は、速報のため未確定値である。

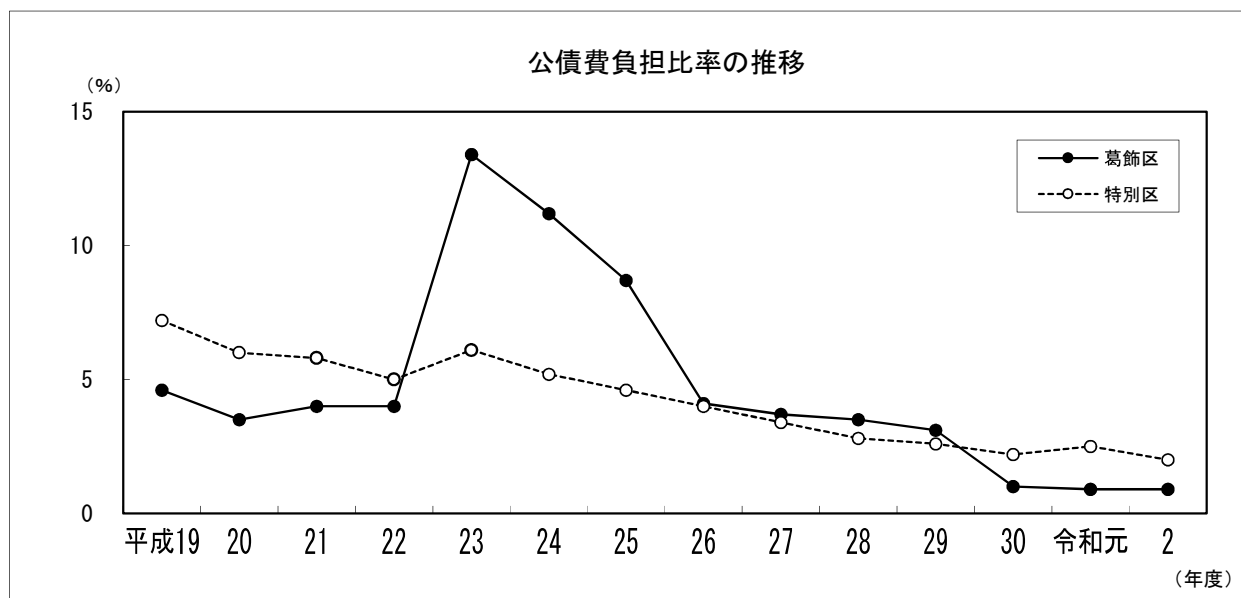
### ③ 公債費負担比率の推移

公債費負担比率は、公債費（特別区債の元利償還金）の負担の程度を示す指標で、一般的に15%が警戒ラインといわれ、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいることになります。

平成19年度から22年度までは、3%から4%台で推移していましたが、23年度から25年度にかけては、葛飾にいじゅくみらい公園の用地先行取得債の元金を繰上償還したことにより、分子である公債費充当一般財源が一時的に増となったことから、公債費負担比率が大幅な増となりました。26年度は、償還終了に伴い、公債費負担比率は対前年度4.6ポイント減の4.1%となり、その後も減少傾向で推移しています。

令和2年度は、諸収入や都支出金の増などにより、分母である一般財源総額が、対前年度4.1%、57億円の増となった一方で、分子である公債費充当一般財源も元利償還金の増などにより、対前年度2.8%、3千万円の増となったため、公債費負担比率は対前年度同の0.9%となっています。

なお、23区全体では、対前年度0.5ポイント減の2.0%となっています。



(単位: %)

	平成19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
葛 飾 区	4.6	3.5	4.0	4.0	13.4	11.2	8.7	4.1	3.7	3.5	3.1	1.0	0.9	0.9
特 別 区	7.2	6.0	5.8	5.0	6.1	5.2	4.6	4.0	3.4	2.8	2.6	2.2	2.5	2.0

\* 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100

\* 令和2年度の特別区の数値は、速報値のため未確定値である。

#### ④ 財政健全化判断比率の推移

都道府県や市区町村の財政を適正に運営することを目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」に基づき、平成19年度決算以降、以下の4指標を作成しています。本区はいずれの指標も国が定める基準（早期健全化基準、財政再生基準）以下となっており、健全な財政状況となっています。

##### ア 実質赤字比率

一般会計等の実質赤字の標準財政規模※に対する比率です。本区の一般会計の実質収支は、147億円の黒字のため、「－」を標記しています。（本区は19年度以降すべて「－」）

※ 標準財政規模とは、特別区税、特別区交付金（普通交付金）等毎年度経常的に収入されると見込まれる一般財源の規模を示す指標です。

##### イ 連結実質赤字比率

一般会計等及びその他の特別会計（国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、駐車場事業特別会計）を合わせた連結の実質赤字の標準財政規模に対する比率です。本区の一般会計等及びその他の特別会計の連結の実質収支は、161億円の黒字のため、「－」を標記しています。（本区は19年度以降すべて「－」）

##### ウ 実質公債費比率

葛飾区が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金※の標準財政規模に対する3か年平均の比率です。令和2年度は、東金町一丁目西地区市街地再開発用地など、土地開発公社からの用地取得費が増となったことなどにより、対前年度0.2ポイント増の△1.6%となっています。

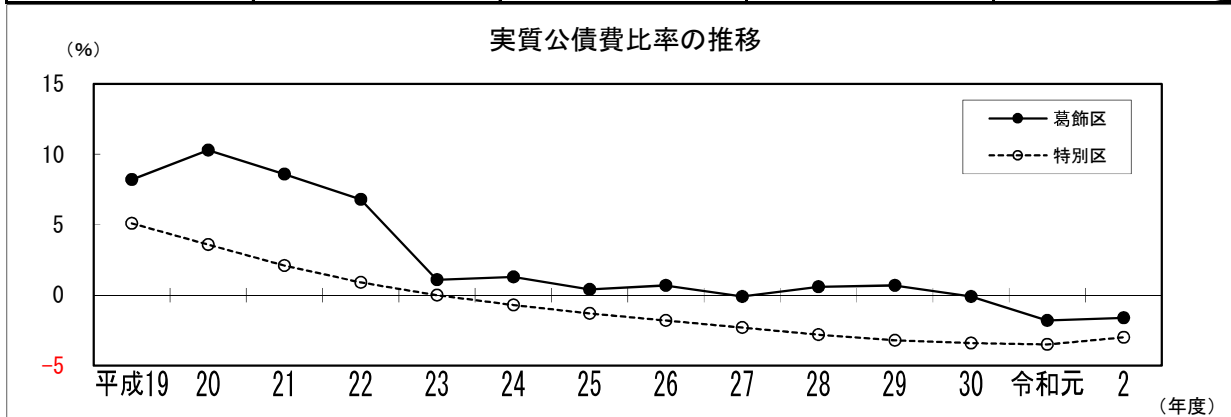
※ 準元利償還金とは、地方債の元利償還金に準じた将来債務を負っている、土地開発公社からの用地取得費や社会福祉法人等への保育所施設整備費助成などの当該年度支出額です。

##### エ 将来負担比率

葛飾区の将来負担すべき実質的な負債額の標準財政規模に対する比率です。本区においては、特別区債現在高、土地開発公社の保有用地現在高、職員の退職手当引当金などの将来負担すべき額が427億円ありますが、これを上回る基金残高等の充当可能財源が1,955億円見込まれることから、「－」を標記しています。（本区は19年度以降すべて「－」）

#### 令和2年度 財政健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
葛 飾 区	—	—	△ 1.6	—
早期健全化基準	11.25	16.25	25.00	350.00
財政再生基準	20.00	30.00	35.00	



(単位: %)

	平成19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2
葛 飾 区	8.2	10.3	8.6	6.8	1.1	1.3	0.4	0.7	△ 0.1	0.6	0.7	△ 0.1	△ 1.8	△ 1.6
特 別 区	5.1	3.6	2.1	0.9	0.0	△ 0.7	△ 1.3	△ 1.8	△ 2.3	△ 2.8	△ 3.2	△ 3.4	△ 3.5	△ 3.0

\* 令和2年度の特別区の数値は、速報のため未確定値です。

## 5 新たな地方公会計制度に基づく財務書類

### 統一的な基準による地方公会計の整備

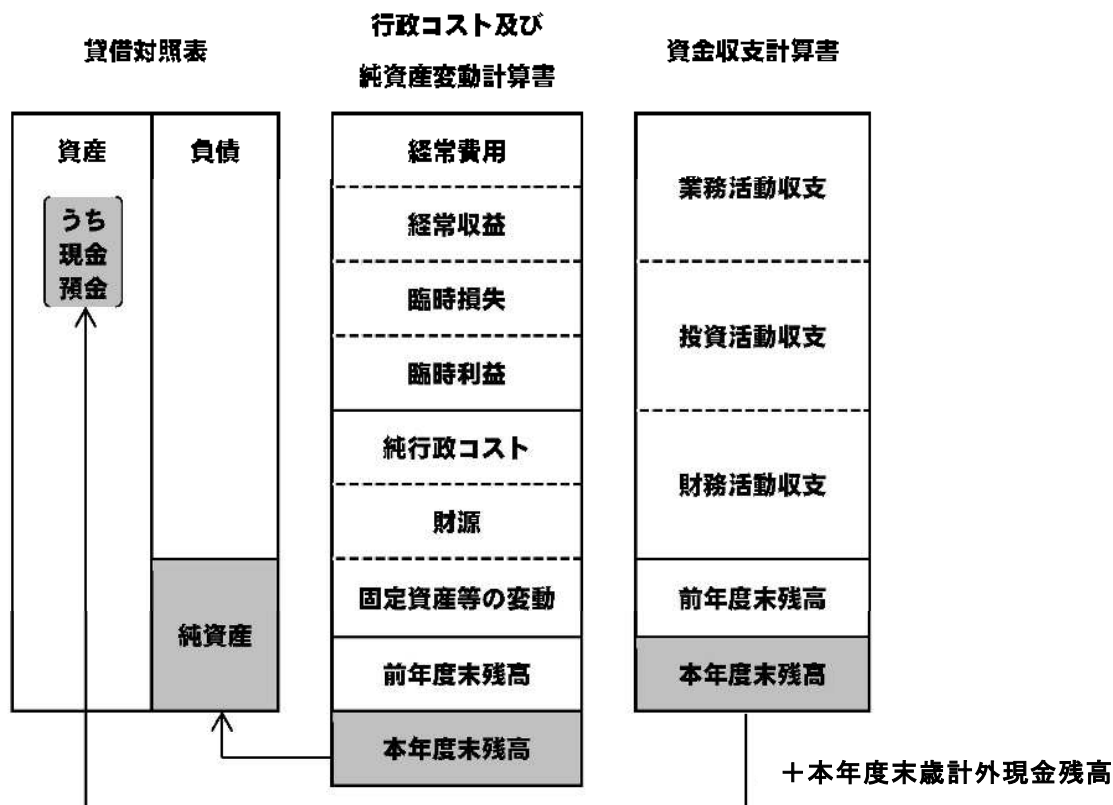
地方公会計制度においては、基準モデルや総務省方式改訂モデルなど財務書類に複数の作成方式が混在しているため、自治体間の比較可能性が確保されず、多くの自治体で本格的な複式簿記や固定資産台帳の整備が進まないなどの課題がありました。

そこで総務省は、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成にあたり統一的な基準を示し、30年3月を期限に、統一的な基準による財務書類の作成及び公表等を各自治体に要請しました。

本区も新地方公会計制度の活用と区民や議会等への説明責任を、これまで以上に果たしていくため、28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成・公表しています。

### 財務書類作成の概要

- 対象範囲 一般会計及び特別会計・関連団体との連結結果を対象とします。
- 作成基準 総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準拠して作成します。
- 対象年度 令和2年度を対象年度とします。なお、出納整理期間内（令和3年4月1日から令和3年5月31日）の入出金も対象としています。
- 財務書類の相互関係  
以下のとおりです。



## 令和2年度決算財務書類【一般会計】

### ① 貸借対照表（バランスシート）

会計年度末（基準日）時点における財産の状況を、資産、負債、純資産の3つの区分を用いて表しています。

資 産：公共施設などの建物や現金といった区民の財産です。

負 債：借金など今後返済しなければならない、将来世代の負担です。

純資産：これまでの世代が負担し、将来世代に引き継いでいく財産です。

本表は、区民の財産が、将来世代の負担なのか、これまでの世代の負担なのか、どのように形づくられているかがわかるようになっています。

【貸借対照表】（令和3年3月31日現在）抜粋及び前年度比較（単位：百万円）

借 方				貸 方			
科 目	2年度末	元年度末	増減	科 目	2年度末	元年度末	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	738,573	744,042	△ 5,469	固定負債	31,393	31,363	30
（庁舎、学校、道路、公園など）				うち地方債	14,092	13,393	699
うち事業用資産	342,126	334,848	7,278	うち退職手当引当金	17,301	17,970	△ 669
うちインフラ資産	269,878	268,243	1,635	流動負債	7,174	7,031	143
うち基金	110,745	122,421	△ 11,676	うち1年内償還予定地方債	1,055	1,008	47
[参考]				うち賞与引当金	1,689	1,681	8
償却資産の取得価額	303,403	297,370	6,033	負債合計	38,566	38,394	172
上記の減価償却累計額	△ 177,856	△ 172,135	△ 5,721				
流動資産	44,316	34,321	9,995	【純資産の部】			
（現金預金、財政調整基金など）				純資産合計	744,323	739,969	4,354
うち現金預金	19,342	17,186	2,156				
うち基金	23,707	14,727	8,980	負債・純資産合計	782,889	778,362	4,527
資産合計	782,889	778,362	4,527				

資産の部では、固定資産における基金残高が減少する一方で、本田中学校の竣工や都市計画道路用地の取得などにより、事業用資産、インフラ資産ともに増加したことから、資産合計で45億円の増となりました。一方、負債の部では、（仮称）新小岩地域活動センターなどの公共施設建設に伴う地方債の新規発行などにより、負債全体で2億円の増となりました。

財政指標（下表参照）では、近隣区に比べ、区民一人当たりの資産額は多く、負債額は少なくなっていますが、有形固定資産減価償却率が上昇しており、公共施設の老朽が進んでいます。そのため、今後の改築・改修需要に備え、計画的な財政運営が必要です。

【貸借対照表からわかる財政指標】

視 点	内 容	指 標	説 明	2年度	元年度	増減	元年度	元年度	単 位
							墨田区	足立区	
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	区民一人当たり資産額	住民基本台帳人口一人当たりの資産額	1,690	1,674	16	1,405	1,351	千円
		有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合	58.6	57.9	0.7	59.1	59.9	%
世代間公平性	将来世代と現役世代との負担の分担は適切か	純資産比率	資産総額に対する純資産の割合	95.1	95.1	0.0	86.3	91.2	%
		将来世代負担比率	固定資産に対する地方債（借金・将来世代負担）の割合	2.1	1.9	0.2	8.2	3.9	%
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか	区民一人当たり負債額	住民基本台帳人口一人当たりの負債額	83	83	0	192	118	千円

# 貸借対照表(葛飾区一般会計)

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	738,573	固定負債	31,393
有形固定資産	616,727	地方債	14,092
事業用資産	342,126 ※	長期未払金	-
土地	278,232	退職手当引当金	17,301
立木竹	3	損失補償等引当金	-
建物	153,322	その他	-
建物減価償却累計額	△ 94,874	流動負債	7,174
工作物	7,059	1年内償還予定地方債	1,055
工作物減価償却累計額	△ 4,834	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,689
航空機	-	預り金	4,430
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	38,566 ※
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,217	固定資産等形成分	776,977
インフラ資産	269,878 ※	余剰分(不足分)	△ 32,654
土地	207,516		
建物	2,446		
建物減価償却累計額	△ 1,315		
工作物	133,188		
工作物減価償却累計額	△ 74,168		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,212		
物品	7,388		
物品減価償却累計額	△ 2,665		
無形固定資産	2,770		
ソフトウェア	2,770		
その他	0		
投資その他の資産	119,076		
投資及び出資金	109		
有価証券	30		
出資金	79		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,621		
長期貸付金	5,609		
基金	110,745		
減債基金	908		
その他	109,837		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8		
流動資産	44,316		
現金預金	19,342		
未収金	901		
短期貸付金	501		
基金	23,707		
財政調整基金	23,642		
減債基金	65		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 135		
資産合計	782,889	純資産合計	744,323
		負債及び純資産合計	782,889

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 計数整理の結果、数値に変更が生じることがあります。

※「-」は数値が無いことを、「0」は数値が単位以上に至らないことを示しています。

【参考】住民基本台帳人口 令和3年4月1日現在 463,176人(外国人人口22,186人含む)

② 行政コスト及び純資産変動計算書

会計期間中の区の活動について、経常的な費用と、それを受益者負担でどの程度賄っているかを対比した計算書です。行政サービスにどれだけのコストをかけているか、効率的に提供できているかなどがわかります。

また、受益者負担で賄いきれなかった純行政コストを、税金や国などからの補助金でどの程度賄えたかがわかるとともに、将来世代に引き継ぐ純資産の内訳を示しています。

【行政コスト及び純資産変動計算書】

(令和2年4月1日～令和3年3月31日) 抜粋及び前年度比較

(単位：百万円)

科目	2年度	元年度	増減	(2年度内訳)	
				固定資産等形成分	余剰分(不足分)
経常費用 (職員給与、消耗品費、減価償却費、生活保護費など)	233,960	177,184	56,776		
うち人件費	30,054	27,542	2,512		
うち物件費	52,664	47,041	5,623		
うち社会保障給付	69,076	67,373	1,703		
経常収益 (区民の使用料など)	4,538	4,886	△ 348		
臨時損失 (解体・廃棄した資産など)	42	273	△ 231		
臨時利益 (資産売却益)	7	11	△ 4		
純行政コスト	△ 229,456	△ 172,559	△ 56,897		△ 229,456
財源 (税・国からの補助金など)	232,639	184,169	48,470		232,639
本年度差額	3,183	11,609	△ 8,426		3,183
固定資産等の変動				2,395	△ 2,395
その他	1,171	2,052	△ 881	1,171	
本年度純資産変動額	4,354	13,661	△ 9,307	3,566	788
前年度末純資産残高	739,969	726,308	13,661	773,411	△ 33,442
本年度末純資産残高	744,323	739,969	4,354	776,977	△ 32,654

建物など資産形成につながる支出を除くと、葛飾区の1年間のコスト総額は、減価償却費など現金支出が伴わない費用も含め2,340億円です。一方、施設使用料など、いわゆる受益者負担等による収益は45億円ほどで、純行政コストは2,295億円の赤字です。しかしながら、納めていただく税金や、国や都からの補助金など経常収益以外の財源2,326億円を加えることなどで、純資産は44億円増加しました。

財政指標(下表参照)では、受益者負担割合は減少し、区民一人当たり行政コストは増加しています。

【行政コスト及び純資産変動計算書からわかる財政指標】

視点	内容	指標	説明	2年度	元年度	増減	元年度	元年度	単位
							墨田区	足立区	
自律性	受益者負担の水準はどのくらいか	受益者負担割合	経常費用に対する使用料・手数料等の割合	1.9	2.8	△ 0.9	3.9	2.9	%
効率性	行政サービスの効率性	区民一人当たり行政コスト	住民基本台帳人口一人当たりの純行政コスト	495	371	124	379	363	千円
弾力性	資産形成を行う余裕	行政コスト対税収等比率	税や国等の補助金収入に対する純経常行政コストの割合	98.6	93.6	5.0	91.3	92.1	%

# 行政コスト及び純資産変動計算書(葛飾区一般会計)

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	233,960 ※		
業務費用	84,796		
人件費	30,054		
職員給与費	22,155		
賞与等引当金繰入額	1,689		
退職手当引当金繰入額	1,913		
その他	4,297		
物件費等	52,664 ※		
物件費	34,975		
維持補修費	10,427		
減価償却費	7,238		
その他	25		
その他の業務費用	2,078		
支払利息	91		
徴収不能引当金繰入額	136		
その他	1,851		
移転費用	149,163		
補助金等	64,248		
社会保障給付	69,076		
他会計への繰出金	15,758		
その他	81		
経常収益	4,538		
使用料及び手数料	2,692		
その他	1,846		
純経常行政コスト	△ 229,421 ※		
臨時損失	42		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	42		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	7		
資産売却益	7		
その他	-		
純行政コスト	△ 229,456		
財源	232,639 ※		
税収等	122,499		
国県等補助金	110,141		
本年度差額	3,183		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		2,395	△ 2,395
有形固定資産等の減少		21,117	△ 21,117
貸付金・基金等の増加		△ 12,025	12,025
貸付金・基金等の減少		22,890	△ 22,890
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,171	1,171	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,354	3,566	788
前年度末純資産残高	739,969	773,411	△ 33,442
本年度末純資産残高	744,323	776,977	△ 32,654

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。  
 ※ 計数整理の結果、数値に変更が生じることがあります。  
 ※ 「-」は数値が無いことを、「0」は数値が単位以上に至らないことを示しています。



### ③ 資金収支計算書

会計期間中の区の歳入及び歳出について資金の動きから、3つの活動に区分して表しています。いわゆる歳入歳出決算に一番近いものです。

業務活動：資産の増加に結びつかない、経常的な収支です。

投資活動：資産の取得・売却など、投資的な収支です。

財務活動：地方債発行収入と償還支出などです。

#### 【資金収支計算書】

(令和2年4月1日～令和3年3月31日) 抜粋及び前年度比較 (単位：百万円)

科 目	2年度	元年度	増減
業務支出 (人件費、物件費、扶助費などの支出)	227,081	171,682	55,399
業務収入 (税込や国・都からの補助金など)	233,764	185,771	47,993
業務活動収支	6,684	14,089	△ 7,405
投資活動支出 (施設整備や基金への積立支出など)	31,292	24,790	6,502
投資活動収入 (国・都からの補助金や基金取崩など)	25,928	13,010	12,918
投資活動収支	△ 5,364	△ 11,780	6,416
財務活動支出 (地方債の償還支出)	1,006	1,394	△ 388
財務活動収入 (地方債発行収入)	1,755	1,782	△ 27
財務活動収支	749	388	361
本年度資金収支額	2,068	2,697	△ 629
前年度末資金残高	12,844	10,147	2,697
本年度末資金残高	14,913	12,844	2,069
本年度末歳計外現金残高	4,430	4,341	89
本年度末現金預金残高	19,342	17,186	2,156

毎年度経常的にかかる経費や、納めていただく税金などを計上する、業務活動収支から生じる黒字を、施設整備や将来需要を見据えた基金積立を行う投資活動や、地方債の償還などの財務活動に充てるとともに、公共施設整備費等の財源として基金を取り崩した結果、本年度末の資金残高として、149億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

財政指標(下表参照)の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、特別区交付金の減などにより、業務活動収支の黒字幅が減少したことに加え、公共施設整備などの投資活動支出が増加したため赤字となりました。

#### 【資金収支計算書からわかる財政指標】

視 点	内 容	指 標	説 明	2年度	元年度	増減	元年度	元年度	単 位
							墨田区	足立区	
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出除く)と投資活動収支(基金の積立金支出及び取崩収入除く)の合算額	△ 1,285	7,492	△ 8,777	7,961	20,835	百万円

## 資金収支計算書(葛飾区一般会計)

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	227,081
業務費用支出	77,918
人件費支出	30,715
物件費等支出	45,427
支払利息支出	91
その他の支出	1,685
移転費用支出	149,163
補助金等支出	64,248
社会保障給付支出	69,076
他会計への繰出支出	15,758
その他の支出	81
業務収入	233,764 ※
税収等収入	122,499
国・都等補助金収入	106,731
使用料及び手数料収入	2,692
その他の収入	1,843
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>6,684 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	31,292
公共施設等整備費支出	15,464
基金積立金支出	12,764
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,064
その他の支出	-
投資活動収入	25,928 ※
国・都等補助金収入	3,410
基金取崩収入	15,460
貸付金元金回収収入	7,052
資産売却収入	7
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,364</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,006
地方債償還支出	1,006
その他の支出	-
財務活動収入	1,755
地方債発行収入	1,755
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>749</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,068 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>12,844</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>14,913 ※</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,341</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>88</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,430 ※</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>19,342 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 計数整理の結果、数値に変更が生じることがあります。

※「-」は数値が無いことを、「0」は数値が単位以上に至らないことを示しています。